

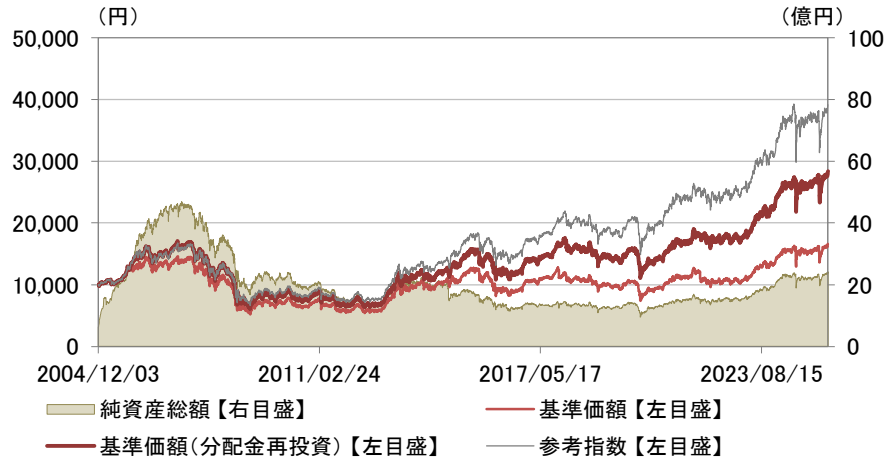
三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
06月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.3%	5.9%	6.3%	7.4%	66.3%	183.8%
参考指数	2.0%	7.5%	3.8%	4.1%	64.3%	292.2%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	15.4%
2 情報・通信業	9.7%
3 銀行業	7.4%
4 化学	6.1%
5 その他製品	6.0%
6 卸売業	5.6%
7 サービス業	5.5%
8 機械	4.8%
9 食料品	4.2%
10 小売業	3.9%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 76銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 パンダイナムコホールディングス	その他製品	2.5%	0.3%
2 東京エレクトロン	電気機器	2.3%	1.4%
3 SCREENホールディングス	電気機器	2.2%	0.1%
4 テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.1%	0.1%
5 東京海上ホールディングス	保険業	2.1%	1.4%
6 カカココム	サービス業	2.1%	0.0%
7 丸井グループ	小売業	2.0%	0.0%
8 DTS	情報・通信業	2.0%	0.0%
9 BIPROGY	情報・通信業	2.0%	0.1%
10 SCSK	情報・通信業	2.0%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	16,609円
前月末比	+375円
純資産総額	24.23億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
設定来累計		6,450円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	95.9%
内 現物	95.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.1%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
06月30日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	90.5%
その他	5.4%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 バンダイナムコホールディングス	2.1%
2 SCREENホールディングス	2.1%
3 テクノプロ・ホールディングス	2.0%
4 カカココム	2.0%
5 DTS	2.0%
6 丸井グループ	2.0%
7 BIPROGY	2.0%
8 SCSK	1.9%
9 日立建機	1.9%
10 ピジョン	1.8%
11 アイシン	1.8%
12 トレンドマイクロ	1.8%
13 積水化学工業	1.7%
14 マツダ	1.7%
15 オカムラ	1.7%
16 日本精工	1.7%
17 日本特殊陶業	1.6%
18 阪和興業	1.6%
19 大和証券グループ本社	1.6%
20 マルハニチロ	1.5%
21 日清オイリオグループ	1.5%
22 INPEX	1.5%
23 ゆうちょ銀行	1.5%
24 東レ	1.4%
25 LIXIL	1.4%
26 三井住友トラストグループ	1.4%
27 TIS	1.4%
28 カシオ計算機	1.4%
29 中外製薬	1.4%
30 高島屋	1.3%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

6月のパフォーマンスはトレンドマイクロ、ピジョン、マツダ等がマイナスに影響したものの、アドバンテスト、SCREENホールディングス、バンダイナムコホールディングス等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用主担当者: 指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称：ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
06月30日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

未来の人づくりを支える

ハーバード大学グロースラボが「経済複雑性指標」を公表しています。これは世界各国の「生産的知識」をランキングにしたもので、輸出構成の多様性や複雑性に基づいて算出されており、複雑で専門的な生産ノウハウを多様に持つ国が、洗練された多彩な製品の生産が可能であると考えます。つまり、この「経済複雑性」の高い国は、それだけ高度で専門的な技術や人材が豊富であることを示しています。1995年から2020年のランキングの推移を見ると、アメリカは9位から12位に後退、韓国は21位から4位に急上昇し、中国も46位から17位に上昇しました。しかしこの間、日本はこのランキングで1位を独占していました（2018年から2023年の5年間は2位）。その意味するところは、日本は長い間、特定の技術分野で中核的な強みを持ち続けているということです。例えば、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の報告によると、日系マテリアル企業の子会社製品について、2022年に日本が世界シェア60%以上を占める品目数は224と、米国系や欧州系、中国系と比べても圧倒的に多く、中には100%を占めるものもあります。

日本のものづくりを支えてきた日本独自の教育システムに、実践的・創造的技術者を養成することを目的とした高等専門学校（高専）があります。2022年は高専設置60周年を迎え、2023年4月には約20年ぶりの新設校として「神山まるごと高専」が開校しました。この「神山まるごと高専」は、カリキュラムのユニークさとともに、日本初となる奨学金基金スキームを導入し、約100億円の奨学金基金と長期寄付で学費無償を実現したことで注目を集めています。それは、寄付を原資とした運用により、学校運営に必要な資金を生み出す奨学金基金制度です。まず、民間企業および個人が基金に対して拠出を行い、その拠出金を投資会社に委託して運用します。奨学金基金は、投資からの運用益を同校に寄付し、その資金は返済不要のパートナー奨学金として、生徒の学費に割り当てられます。奨学金基金への拠出および長期契約に基づき寄付をする企業は、「スカラーシップパートナー」と位置づけ連携するほか、各社の冠をつけたチームを学生が組成し、在学中・卒業後において、拠出企業と共同研究・新事業の創造、学生からの起業ピッチといった連携活動を行うことを想定しています。現在、11社がこの「スカラーシップパートナー」となっており、若い人材の育成を支援しています。また、彼らと連携することは、企業にとっても良い刺激となり、新たな製品・サービスの開発につながる可能性もあります。

「ものづくりは人づくり」とよく言われますが、企業がこうした長期的な視野に立った人材育成に取り組むことで、高度で専門的な技術や人材を生み出し、世界的な競争力の高さに繋がっていくと言えます。企業のESGの一環として「人的資本経営」が脚光を浴びる中、このような企業の取り組みにも注目していきます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

トレンドマイクロ（情報・通信業、4704）

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「ダイバーシティ+エクイティ+インクルージョン+コラボレーション＝成功」との戦略のもと、社内環境整備と人材育成に努めています。

働き方改革では、勤務時間短縮制度、フレックスタイム制度、在宅勤務制度などを実施。オフィスでは100%のフリーアドレスとして出社とオフサイトワークのハイブリッド型勤務を推進し、出社時でも作業に集中したい社員のために「集中エリア」も用意しています。育児支援については、上司や周囲の社員のサポートに加え、子育て社員が有志で集まるネットワークなども作られており、両立支援の風土醸成が進んでいます。2024年度に子どもが生まれた男性社員に対して取得率は48%となっており、1ヵ月以上の取得例も出ています。キャリア形成支援では、「Be Yourself ～キャリアは自ら築くもの～」の考え方をベースに、eラーニングのプラットフォーム「Trend U」や「技術資格奨励金制度」「副業制度」などを導入。「Trend U」は職務等級が低い社員により多く付与されるポイントを使い、自身の判断で学びたいコンテンツを受講できます。副業制度の利用者は、ITスキルを活かす仕事にとどまらず、塾講師など様々な職種を経験しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

多様な視点が組織をより強くすると考え、柔軟な勤務体制で社員が活躍できるように制度整備を進めていることを評価します。ハイブリッド型勤務では、「作業は家」「出社時は人と関わる業務」とはっきりと分けて、出社と在宅勤務のバランスをつかんでいる社員が増えています。男性の育休取得者からのコメントで一番多い「会社が育休への理解がある」という意見からも、両立支援が企業文化として根付いている様子が伺えます。「副業制度」では、本人が楽しいと思うこと、生計を立てるまでには至らないがやってみたかったことを副業にしている例のほか、社内でスペシャリストとして活躍している人が、社外では営業のコーチングをやるといったケースもあり、本人の学びやモチベーション向上につながるだけでなく、人事部門として人材の意外な一面を知ることができる効果も生じています。

デジタルライフやITインフラを守るサイバーセキュリティのグローバルリーダーである同社が、自律した多様な人材の力で、新たな脅威に対応するソリューションを提供し続けていくことができるか、注視していきます。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

月次レポート

2025年
06月30日現在

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

日本精工(機械、6471)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

社員一人ひとりの能力・特性を最大限活かし、働きがいのある企業風土・職場環境づくりを支援しています。働き方改革では、リモートワークやフレックスタイム(育児中で子が小3まではコアタイムなし)などの制度の導入、管理職を含む有給休暇取得の推進などを行っています。これにより効率的な働き方を促進し、従業員の意識改革を進めています。直近で実施したエンゲージメント調査では、「柔軟な働き方」に関する設問の好意的回答が日本製造業基準値よりも高いスコアで「強み」として評価されています。育児・介護支援に関しては、育休を復職後の両立とキャリアアップの準備期間とするための研修プログラムを提供するほか、育休中社員に会社情報や先輩の体験談など含む月刊メルマガを配信しています。介護については、「目的別セミナー」動画を家族も視聴可能な形で提供しています。女性活躍推進の面では、「管理職および管理職候補層における女性を2024年度時点(101人)から25%増やす」との目標を掲げています。女子学生向けの採用イベントでは自社の女性エンジニアとの交流の場を設け、2016年から継続する女性管理職候補の研修では、ビジネススキル習得とともに自己分析の機会を提供するなど、採用から育成、適正な登用に繋がる女性のキャリア形成支援などに注力しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

従業員の働きがいやモチベーションを重要テーマとして、人事制度の整備を進めていることを高く評価します。管理職への有休取得の働き掛けは、管理職本人の取得にとどまらず、部下も気兼ねなく休みやすくなる効果が生まれています。社員の声に応え24年11月からトライアルを開始した「時間単位年休」は25年7月に本格導入予定となっており、ライフスタイルに応じた働き方の選択肢が拡大しています。育休者向けのメルマガは保育施設事情などの体験談などを共有できると好評ですが、「育児のタイムマネジメントは、実務でも応用できる」といった声もあるように、安心して育児に携わることで復職後にモチベーション高く業務に取り組むことが期待できます。生産現場に女性社員が増えたことで、作業台の高低調整を可能にしたり、足場にマットを敷いて長時間の作業負担の軽減につなげたり、環境改善のスピードが上がった印象があるそうです。さまざまな機械製品の機能を支えるベアリングの国内最大手として、同社が社員の声を反映した制度拡充により多様な人材がいきいきと働く職場を実現し、企業競争力を向上させていくことを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

みずほフィナンシャルグループ(銀行業、8411)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、経営基盤の土台となる「人的資本の強化」と「企業風土の変革」を推進し、社員と会社がともに成長し、社会価値の創出と企業価値の向上を実現することをめざしています。2024年度より、グループ主要5社共通の新たな人事の枠組み(かなで)を全面的にスタートさせ、人材の持続的な強化に取り組んでいます。(かなで)では、ビジネス戦略と人事戦略の連動性を高めるため、人事部門から必要な権限を委譲し、ビジネス部門が自部門の人事運用を実施します。また、2023年度に、グループCEOのオーナーシップのもと、経営を支える人材を質・量ともに確保していく枠組み「あおいプログラム」を創出し、経営人材の育成に注力しています。さらに、2024年度より、グループ5社一体でマネージャーを育成強化するプログラム「Manager Update Program(通称:M-UP)」を実施するなど、ミドルマネジメントの強化にも取り組んでいます。両立支援では、2021年度より、「育児支援制度を利用し働き続ける両立」から「自分らしく中長期的なキャリアを描き仕事を通じて成長する両立」へと取り組み姿勢を変更し、「育児両立セミナー(休業編)」を導入して育休前から自身の今後のキャリアを考える機会を提供しています。また、男性の育休取得率100%維持をKPIに定め、原則10日間、1ヵ月以上の取得を推奨しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

徹底した戦略人事への姿勢と、そのための人材の戦略的育成に向けた大々的な改革を実施している点を高く評価します。(かなで)は、現場により密着した人事運用を可能にするとともに、グループ主要5社が共通の人事の枠組みとなったことで、社員は幅広いフィールドで活躍することができます。また、経営人材の育成に加え、社員の可能性の拡大と専門性の深化を図るため、2023年度から会社の募集がなくても自ら希望部署に挑戦できる「ジョブチャレンジ制度」なども新設されており、若手に絞ったトライアル導入の後、2024年度から全社員対象に本格導入しました。その結果、社員から積極的な応募があり、2024年度は約400名にのぼったそうです。これらの多様な挑戦機会の提供により、一人ひとりの成長意欲の向上が期待されます。両立支援も、男性の育休取得100%や有給休暇取得率80%維持など、しっかりと休暇取得を促しながら、働きやすさと働きがいの実現を志向しています。社員の活躍が企業価値向上の源泉と捉える同社の施策により、社員の成長が会社の成長につながり、それが社員の働きがいにつながる好循環を生み出し、いかに競争力を高めていくのか注目します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

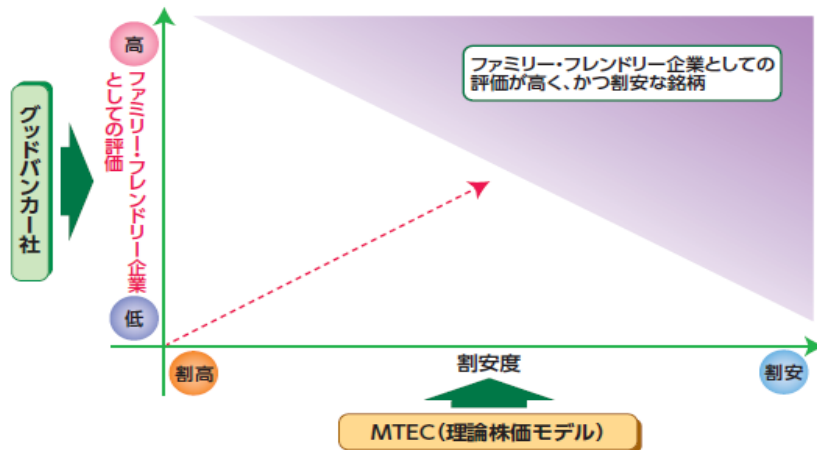
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格 (理論株価) に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所) が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるもの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

※ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社 ＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/ ＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00)
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年06月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。